

紹介

# 大学夜間学部という選択肢

## ——学生生活とキャリア形成の機会

大島 真夫

(東京理科大学講師)

目次

- I はじめに
- II データで見る夜間学部の現状
- III 夜間学部におけるキャリア形成の機会
- IV 夜間学部の積極的意義

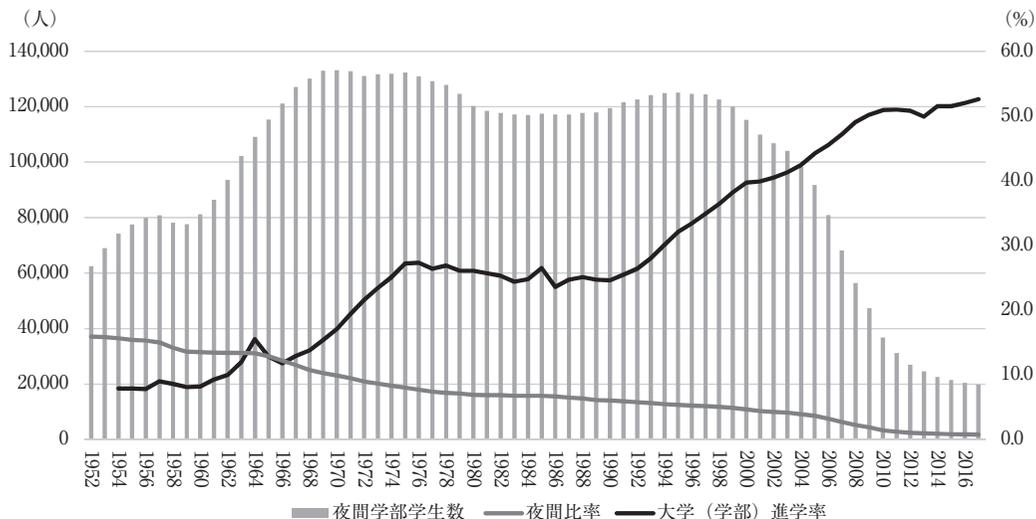
### I はじめに

本稿は、大学夜間学部（以下「夜間学部」）における学生生活と在学中のキャリア形成機会について、筆者の勤務先である東京理科大学を主な事例

として取り上げながら、その様子的一端を描くことを目的とする。

働きながら学ぶ勤労青年のために戦後制度化された夜間学部は、1990年代までは一定の規模を保ってきたものの、2000年代に入ってから縮小の一途を辿っている（図1）。『学校基本調査』によれば、2017年現在、夜間部に通う学生は1万9798人で、全学生数258万人に占める割合（夜間比率）は、わずか0.8%である。時系列で学生数の推移を見ると、1960年代の大学進学率上昇期に増加して10万人を超え、その後は大学進学

図1 夜間学部学生数と夜間比率の推移



率の変化にあわせる形で12万人前後を推移していたが、2000年代以降の大学進学率上昇期に学生数を急減させた。その結果、いまでは2万人を割り込む状況になってしまった。

他方で、貸与奨学金の返還に苦慮する人々が社会問題化する中で、夜間学部が再び注目されようとしている<sup>1)</sup>。昼間に学費や生活費を稼ぎ夜間に通学すれば、奨学金を借りずに済むか、あるいは借りたとしても少ない額で済むのではないか。また、夜間学部は昼間学部と比べて相対的に学費が安いというメリットもある。そのような観点から、夜間学部という選択肢が魅力的なものとして映ようになってきている。

果たして、夜間学部の再拡大は今後起こりうるのだろうか。もちろん、学費が安くて昼間働けるというのは、魅力の1つであるには違いない。しかし、進学先選択の判断材料はさまざま、ほかにも教育内容や学生生活、さらには卒業後の進路状況なども重要な基準となるだろう。仮に夜間学部が昼間学部と比べて劣ると認識されれば、夜間学部という選択肢が選ばれる可能性は当然のことながら低くなる。実際のところ、夜間学部はどのような場なのだろうか。進学先の選択肢として見劣りのしてしまうところなのか、それとも未だ社会には認知されていないような魅力の詰まった可能性のある場なのか。今後の進学動向や高等教育費負担の問題などを考える上で、こうした情報を知っておくことは欠かせない。

そこで本稿では、夜間学部が昼間学部と比べた

ときにどのような特徴を有するのかを描き出してみたい。特に焦点をあてるのは、学生生活とキャリア形成機会である。以下では、まず『学校基本調査』や各大学が公開している情報を整理して、夜間学部の現状を描く。その後、筆者が行った夜間学部学生と卒業生に対するインタビュー調査をもとに、夜間学部へ進学することの積極的意義について議論したい。

## II データで見る夜間学部の現状

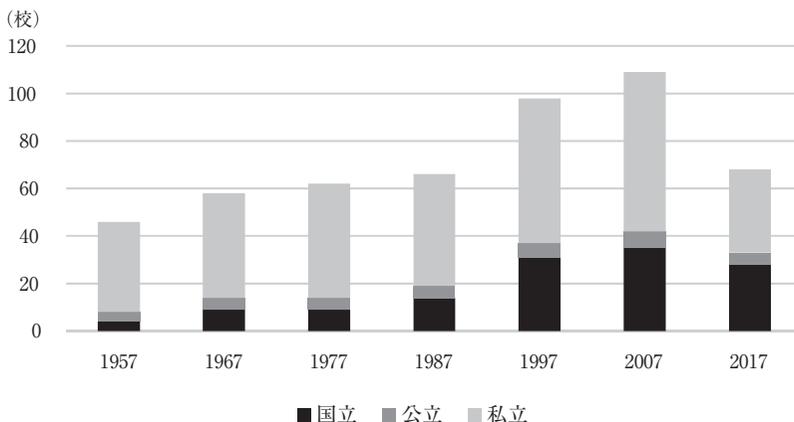
ここでは、学校基本調査や各大学が公開している情報をもとに、夜間学部の現状をまず押さえておきたい。検討するのは、夜間学部で学習する機会、学費、入学試験、学生生活、卒業後の進路の5点である。

### 1 夜間学部で学習する機会

2000年代に入って夜間学部の学生数が減少していることは前述の通りだが、そもそも夜間学部を開設している大学は現状どの程度残っているのだろうか。

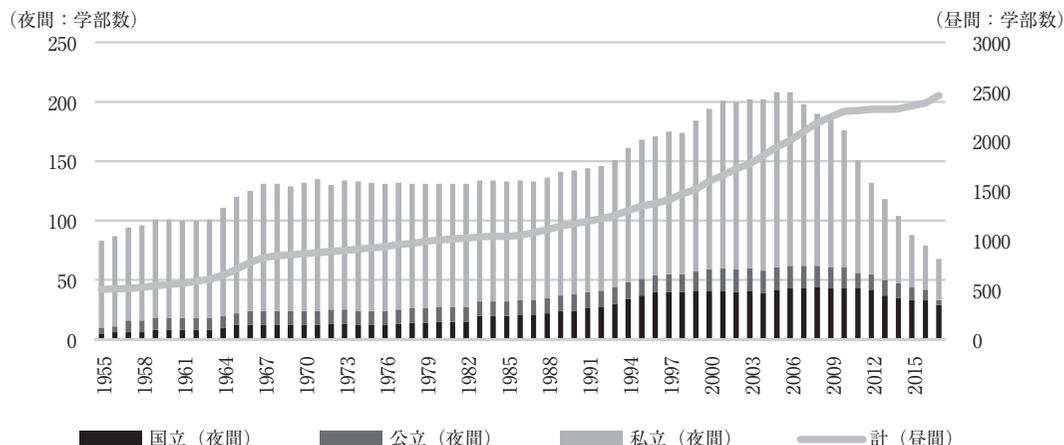
『学校基本調査』では、夜間の課程を開設している大学数を集計している。1957年から10年ごとの状況を示したものが図2で、2017年は68校であった。設置者別に見ると、1980年代までは私立が大半を占めていたが、1990年代以降は国立の占める割合が大きくなった。ただ、注意しなければならないのは、図2に示したこの数字は、夜

図2 夜間課程を開設している大学数



出所：文部科学省『学校基本調査』

図3 学部数の推移



出所：文部科学省『学校基本調査』

表1 分野別学部数（夜間学部：2016年）

	学部数
経済学部	14
* 工学部	12
法学部	11
経営学部	7
文学部	5
商学部	5
外国語学部	3
人文学部（群）	2
人文（・）社会（科）学部（群）	2
社会福祉学部	2
法文学部	2
文化学部	1
心理学部	1
神道文化学部	1
社会学部	1
観光産業科学部	1
* 理学部	1
* 電気通信学部	1
* 理工学部（域）（群）	1
* 工芸科学部	1
* 栄養学部	1
教育学部	1
児童学部	1
造形表現学部	1
* 情報理工学部（域）	1
計	79

注：（\*）いわゆる理系とみなせる学部

出所：文部科学省『学校基本調査』

間学部の数としてはやや過大なものである。というのも、大学院でのみ夜間の課程を開設している大学も1校とカウントして含めてしまっているからである。

そこで、夜間学部の学部数について推移を見たものが図3である。2005年と2006年が208学部と最多で、その後は特に私立大学で学部数を大きく減少させ、2016年では79学部であった<sup>2)</sup>。昼間学部の数がほぼ一貫して増加しているのとは対照的な傾向を示している。この79学部について、分野による内訳を見たものが表1である。経済学部が最多で14学部、それに工学部、法学部、経営学部が続いている。いわゆる理系とみなせるものは工学部、理学部、電気通信学部、理工学部、工芸科学部、栄養学部、情報理工学部で、その合計は18学部となる。このことから、理系進学を希望した場合、夜間学部で学ぶ機会は非常に限られていることが分かる<sup>3)</sup>。

厳密に言うと、図3および表1に示したこの数字も、大学進学を考えている人にとってはやや過大なものになっている。というのも、廃止に向けて学生募集を停止していても、学生が在籍していれば1学部とカウントして含めてしまっているからである。本稿で事例に取り上げる東京理科大学は、まさにこれにあてはまる。現在は理学部第二部と工学部第二部の2学部を夜間学部として設置しているが、工学部第二部は2016年から募集を停止している。しかし、2015年までに入学した

学生が引き続き在学しているので、『学校基本調査』の集計上は工学部第二部も1学部として現在もカウントされ続けている。

このような事情があるので、学習する機会が現状どのくらい残っているかという観点から、2018年4月入学生の学生募集をしている大学数および学部数を調べてみた。その結果は、国立14校16学部、公立3校3学部、私立12校22学部の計29校41学部であった<sup>4)</sup>。都道府県の数よりも少ない大学数しかないのが当然と言えば当然だが、夜間学部で学習する機会は地域的に偏在しているし、仮に夜間学部を設置する大学があったとしても希望する専攻分野の学部があるとは限らない。たとえば数学や物理学などの理学を夜間学部で学びたいと思ったら、日本全国で見ても選択肢は1大学しかない。また、東京都内に限って言えば比較的選択肢は残されているが(7校13学部)、複数大学から進学先を選べるのは法学、経済学、経営学・商学の3分野だけで、他の分野で学びたいと考えたときは選択肢となる大学が1大学に限られることになる。しかも、都内の夜間学部はすべて私立大学である。このように見てくると、夜間学部で学習する機会は、昼間学部への進学と比べ

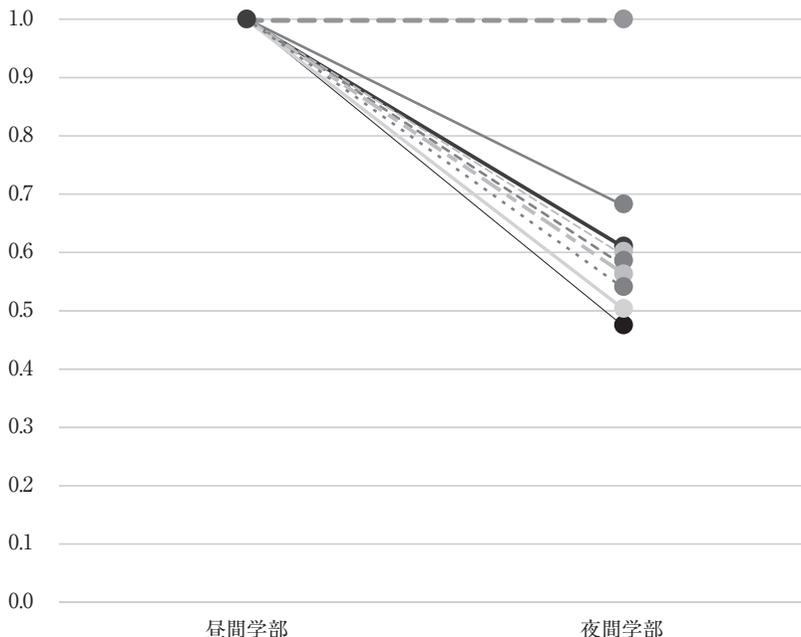
ると大きな制約があると言ってよいだろう。

## 2 学 費

学費については、昼間学部よりも低い額が設定されている。国立大学では文部科学省令に標準額の定めがあり<sup>5)</sup>、夜間学部は昼間学部の半額で、入学金と4年間の授業料を合計すると、昼間学部は242万5200円であるのに対し、夜間学部は121万2600円となる。

私立大学でも、昼間学部と比較すれば低い額になっているが、どのくらい低いかは大学によってさまざまである。試みに、都内で夜間学部を開設する7校の状況を、各大学のウェブサイトによって確認したものが図4である<sup>6)</sup>。入学金と授業料に施設費なども含めて4年間に必要となる納付金を合計し、対応する昼間学部と比較した<sup>7)</sup>。示しているのは、昼間学部の額を1としたときの夜間学部の割合である。昼間学部の6割程度に夜間学部の額を設定しているケースが多かった<sup>8)</sup>。実際のおおよその額としては、文系で昼間学部400万円に対し夜間学部240万円、理学系で昼間学部560万円に対し夜間学部340万円であった。私立大学の夜間学部の学費は、国立大学の昼

図4 納付金の比較



間学部と同等かやや高い程度と見てよいだろう。

### 3 入学試験

夜間学部は、昼間学部合格しなかった受験生の受け皿として認識されることが少なくないが、確かにそのような側面があることは否定できない。昼間学部一般入試の合格発表日以降に夜間学部の出願締切日が設定されていて、試験日は3月に入ってからの大学が多い<sup>9)</sup>。受験情報誌の説明によれば、このような時期に行われる入試は「2次募集的な意味合いが強い入試」で、「あくまでも1期試験で志望校に合格できなかった場合に利用する入試」と位置付けられている(河合塾2017)。また、対応する昼間学部と入試偏差値を比較すると、夜間学部の方が低い場合が多い(図5)<sup>10)</sup>。このことも、夜間学部が昼間学部のいわゆる滑り止めとして位置付けられてしまう一因になっている。

### 4 学生生活

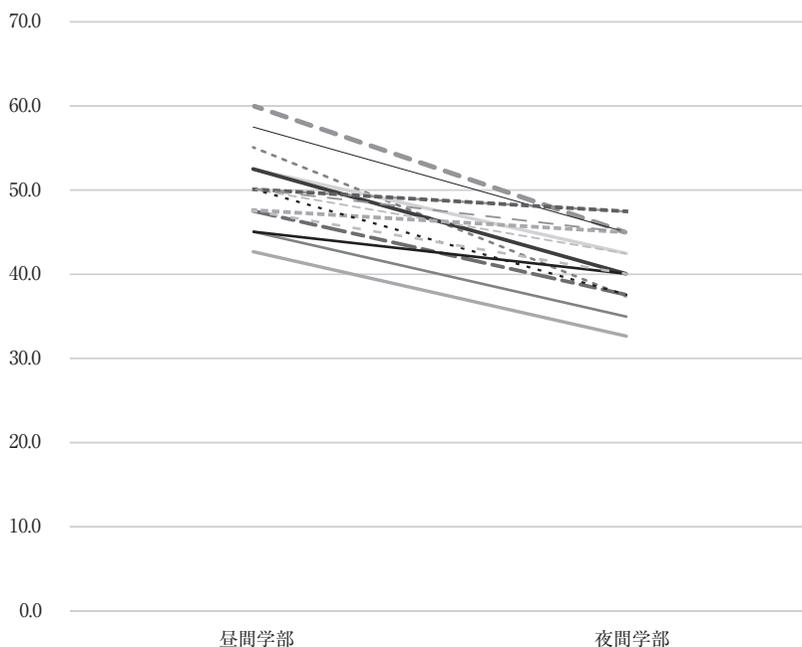
次に、学生生活である。最も基本的なことであるが、授業は平日夜間と土曜日に開講される。平日は16時ころから設定されることが一般的だ。

たとえば東京理科大学では、平日1限が16:10、2限が18:00、3限が19:40からそれぞれ行われる。ただし、必修科目は2限以降の開講となるようにカリキュラム上の配慮がなされている。勤務先が大学から近ければ、昼間にフルタイムで働くことも可能だ。

学生生活の過ごし方については、ウェブサイトですく紹介している大学が少なくない。たとえば東京理科大学では、夜間学部である理学部第二部のウェブサイトで、学生たちの就業状況や生活時間を、アンケート調査の結果をもとに説明している<sup>11)</sup>。かいつまんでその結果を引用すると、就業状況については働いていない者が3割ほどおり、毎日もしくはほぼ毎日働いている者は2割程度にとどまっている。また、1日あたりの自由時間が3時間以上ある者が6割に達し、週あたりの授業外勉強時間が5時間以上ある者がほぼ半数に達している。平均睡眠時間は6時間程度が最多で35%おり、7時間程度および8時間程度と回答した者とあわせると7割近くに達している。

これらの結果から垣間見られるのは、昼間フルタイムで働き夜に勉学に勤しむという学生はむしろ少数派で、昼間自由に時間を過ごしている学生

図5 入試偏差値の比較



が多いという状況である。調査結果に対する解説文を読んでも、そのことを裏付けるコメントが散見される。たとえば、「多くの学生は昼に自由な時間を確保し、有意義に過ごしている」「昼間にアルバイトを入れている学生でも、少し早めにアルバイトを終えて、昼過ぎから大学の図書館で勉強している学生も少なく（ない）」「昼間部と同等の授業内容でありながら（授業時間が夜に集中して）タイトなスケジュールですが、睡眠時間を削ってまで勉学に追われることはない」というようなコメントである。

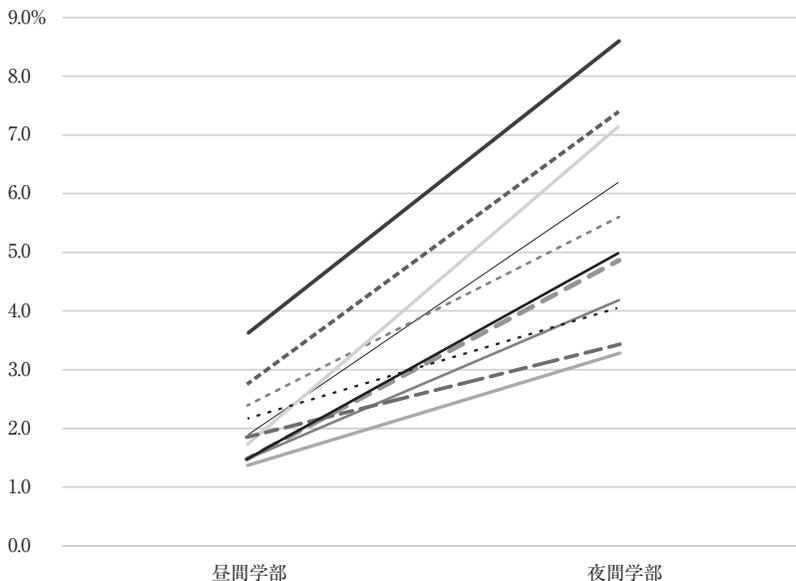
もう1つ、別の大学の事例も見てみよう。大学の情報公開の一環として、学生対象アンケート調査の結果を公表している大学が少なくない。夜間学部の状況が詳しく分かる一例として、日本大学がある。ウェブサイトで公開されている学生生活実態調査の最新版は2015年調査のもので<sup>12)</sup>、夜間学部である法学部第二部の状況を知ることができる。そこでは、課外活動の状況、就業状況、奨学金の必要性などが紹介されている。かいつまんで結果を引用すると、サークルの参加率は、昼間学部がおよそ6割なのに対し夜間学部は3割程度にとどまる。就業状況は、働いている者が夜間学部ではおよそ7割で、先ほどの東京理科大学の結果と類似している。この7割という数字は、昼

間学部の6割と比べると若干高い。ただ、夜間学部でも就業経験が全く無い者が1割程度いる。保護者等からの支出のみで修学可能であるとする者は、昼間学部が6割強であるのに対し、夜間学部では5割程度にとどまっている。ただ、奨学金の必要性については夜間学部も昼間学部も大差が無く、現在受給もしくは受給希望の学生は5割程度で、残り5割は申請する必要がないと回答している。

これらの結果から読み取れるのは、夜間学部では昼間学部と比べると家計に余裕の無い学生が若干多いのではないかとということである。保護者等からの支出のみで修学可能であるとする者の割合が低いことが、そのことを如実に物語っている。奨学金の必要性が昼間学部と変わらないという状況から類推すると、不足する分を昼間の就業で補っている学生が少なくないのではないかと予想される。

学生生活の一側面として、最後に休学と中退について言及しておきたい。休学者数は『学校基本調査』にデータがあり、2017年は夜間学部で533人、全学生数1万9798人に占める割合は2.7%である。昼間学部では1.2%なので、夜間学部の方が若干高い割合を示している。中退については『学校基本調査』にデータがないので、各大学の

図6 中退率の比較



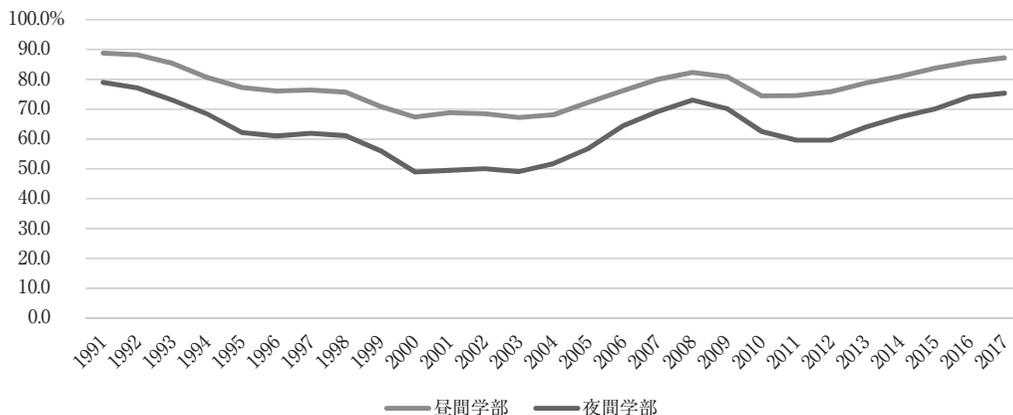
公開情報をもとにして、試みに東京都内の大学の状況をまとめてみた。結果は図6である<sup>13)</sup>。これを見ると、夜間学部の方が対応する昼間学部と比べておしなべて割合が高いことが分かる。入学試験のところで述べたが、滑り止めの不本意入学で夜間学部へ進学する者が少なくないことの現れと見ることができる。

### 5 卒業後の進路

『学校基本調査』のデータを用いて、1991年から2007年までの進路決定率（卒業者に占める就職者および進学者の割合）を昼間学部と夜間学部に分けて示したものが図7である。一目瞭然であるが、夜間学部の方が昼間学部と比べて進路決定率が低い。2017年では、夜間学部は75.3%で、昼間学部の87.2%と比べると低い割合となっている。『学校基本調査』は悉皆調査なので、このデータをもって夜間学部の進路状況は悪いと言って差し支えないが、やや気になるのは、昼間学部と夜間学部の大学および学部構成の違いである。夜間学部は数が少ないので、ひょっとすると就職や進学に不利な大学や分野が偏って集まってしまっているのではないかという疑いがないわけではない。

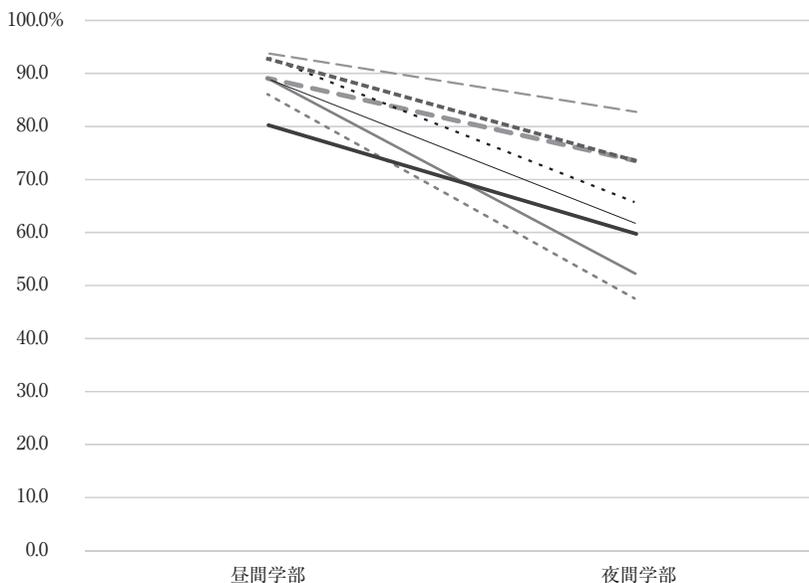
分けて示したものが図7である。一目瞭然であるが、夜間学部の方が昼間学部と比べて進路決定率が低い。2017年では、夜間学部は75.3%で、昼間学部の87.2%と比べると低い割合となっている。『学校基本調査』は悉皆調査なので、このデータをもって夜間学部の進路状況は悪いと言って差し支えないが、やや気になるのは、昼間学部と夜間学部の大学および学部構成の違いである。夜間学部は数が少ないので、ひょっとすると就職や進学に不利な大学や分野が偏って集まってしまっているのではないかという疑いがないわけではない。

図7 進路決定率の推移



出所：文部科学省『学校基本調査』

図8 進路決定率の比較（大学別）



そこで、同一大学において夜間学部と対応する昼間学部との間に違いがあるかどうかを確かめるために作成したのが図8である。夜間学部を有する都内7大学のうち、夜間学部の進路状況を公開している4大学のものを示している。これを見ると、やはり夜間学部の方が昼間学部と比べて進路決定状況は良くないようである。

卒業後の進路に関して、就職先企業について最後に言及しておきたい。企業規模が就職先の善し悪しを決定するものでは必ずしもないことは十分承知しているが、一般的には大企業の方が条件の良い就職先であると見なされている。この観点に立って東京理科大学の進路状況を見てみると、夜間学部と対応する昼間学部との間には、やや差異がある。どちらの学部からも大企業への就職は見られるが、その人数は対応する昼間学部の方が多い。

### Ⅲ 夜間学部におけるキャリア形成の機会

ここでは、夜間学部学生への聞き取り調査にもとづいて、夜間学部におけるキャリア形成の機会について考えてみたい。

授業が夜間に開講される夜間学部では、昼間に働くことが可能である。働くという点では、前述の日本大学における調査からも分かるように、昼間学部の学生も同様に働いている。ただ、働き方には昼間に授業が開講されるゆえの制約がある。たとえば、昼間にフルタイムで働くことは事実上不可能だろうし、職種も夕方から夜にかけて働くものに限られることになるだろう。これと同様に、夜間学部の学生は夜間に授業が開講されるゆえの制約を負っている。たとえば、大学生のアルバイトとしてはメジャーな塾講師は、夜間学部の学生が従事するのは難しいかもしれない。子どもたちが塾に通う時間に、夜間学部の学生は大学で授業を受けているからだ。

いったい夜間学部の学生たちは、昼間どのように働き、そこから何を心得、自身のキャリア形成にどう活かしているのだろうか。このような問題関心から、夜間学部学生への聞き取り調査を行うことにした。以下で紹介するのは、東京理科大学

の夜間学部に通っている2人の4年生（Aさん、Bさん）と、数年前に卒業した卒業生1名（Xさん）から聞き取った内容である。聞き取り調査は、2018年1月から2月にかけて実施した。4年生については就職課職員から紹介を受け、卒業生については同僚教員から紹介を受けた。このようにサンプルの選び方は厳密では全くないので、あくまでこのような事例もあるということ以下で考察をお読みいただきたい。

#### 1 超長期のインターンシップ

今回の聞き取り調査に協力してくださった2人の4年生は、いずれも在学中昼間にフルタイムで就業した経験を持っていた。自宅から通学していて、生活費は保護者が負担してくれているものの、家計にあまり余裕がなく学費を自ら稼がなければならなかった点も共通していた。

2人の話から見えてきたのは、昼間にフルタイムで就業したことが、結果として卒業後のキャリア選択にながしかの影響を与えたという点である。Aさんは、1年生の時に都内の観光施設で販売の仕事をフルタイムでしていた。時給は最低賃金に近く、体力的にもきつかったので、1年ほどで辞めてwebコンテンツ制作会社のアルバイトに転職した。Aさんが観光施設での就業を通じて思ったのは、肉体作業を伴うフルタイム仕事は自分には向いておらず、いわゆる頭脳労働の方が向いている、ということだったそうである。転職先のwebコンテンツ制作会社はベンチャー企業で、実力主義の社風であり、実績を上げれば時給をどんどん上げてくれるところであった。そうした社風に影響を受けて、Aさんは就職活動でも「とりあえず5年勤める」先としてIT系の企業を狙うことになる。終身雇用で定年まで勤め上げるといったキャリア像は描いておらず、ITという変化の早い業界で、実力を付けながらより良い条件の仕事を探り歩いていけるキャリアになったら理想的だと思っており、実際にそのような条件を満たすIT系の企業に就職が決まった。

もう一人のBさんは、2年生の中頃に先輩から声をかけられて、東京理科大学神楽坂キャンパスから30分もかからないところにある別の大学で、

大学の学科事務室の仕事にフルタイムで従事するようになった。派遣社員の身分で、大学の専任職員とともに、さまざまな事務処理や実験室の装置の管理などを任されていた。そこで働くなかで、Bさんは卒業後の進路を大学職員へと絞ることになる。派遣社員であるうちは任されている仕事の範囲が限られるが、専任職員になれば仕事の範囲が広がってやりがいがある。また、大学職員は出産・育児というライフイベントでの休業にも手厚くサポートしてもらえる。そうしたことを職場の同僚職員などを通じて知り、自分も就きたいと思うようになったとのことであった<sup>14)</sup>。

2人の場合、短時間短期間のアルバイトではなく、フルタイムで就業を続けたことが、自身のキャリア選択に影響を与えたように見える。それを裏付けるように、2人は就職活動中にワンディインターンシップには参加したが、長期のインターンシップには行こうとも思わなかったとのことであった。そもそも昼間就業しているのでインターンシップへの参加が難しいという時間的制約の問題もあったのだろうが、Bさんが語った「だって、昼間働いてましたし」という言葉がすべてを言い表していたようにも思えた。つまり、夜間学部学生のフルタイム就業は、単にお金を稼ぐということ以上に、インターンシップの目指す目的をも同時に満たしているのではないかということである。フルタイムで働くとはどういうことか、仕事に対して自分は適性があるのか、といったことは、わざわざインターンシップに行っても、フルタイム就業している夜間学部学生は既に百も承知というわけである。フルタイム就業が超長期のインターンシップのような役割を担っていると言ってもよいだろう。

## 2 現職継続

次にXさんの聞き取り内容を紹介しよう。キーワードは現職継続である。東京理科大学の夜間学部では、進路状況に「現職継続」というカテゴリーがある。これは、在学中に就業していた仕事を卒業後も続けるという意味で、2015年3月卒業生に12人、2016年3月卒業生に10人、2017年3月卒業生に6人存在する。

Xさんも、この現職継続の1人である。入学時の年齢は30代で、運輸業界の会社に正社員として勤務しながら通学することになった。Xさんの経歴はやや複雑で、都内の4年制大学を卒業後、教員を目指すものの採用試験には合格せず、非常勤教員として公立の中学校に勤務を続けていた。5～6年続けた後、民間企業の経験を一回積んでみることを決意し、社会人採用枠で運輸業界の会社に就職する。これは、将来教員として戻ることを見据えての就職だった。東京理科大学に来たのは、教員免許更新講習がきっかけである。講習を通じて教員に必要な勉強をもっと体系的に受けたいと、Xさんは強く思うようになった。そこで、社会人編入制度を利用して、東京理科大学の夜間学部へ進学することに決めた。Xさんは、将来教員に戻る夢を捨てたわけではなかったが、卒業後すぐに教員に戻ることはせず、引き続き運輸業界の会社で勤務を続けることになった。在学中も卒業後も同じ企業に勤め続けるこのようなケースが、進路状況のカテゴリーとしてはまさに「現職継続」ということになる。

Xさんの経歴自体非常に興味深いのだが、本稿にとってさらに興味深いのは、実はXさんの友人の経歴である。在学中に知り合った友人にも現職継続となった人が数人いて、そのうちの1人は製造業の大手企業に勤務していた。その企業は、業務で必要となる知識やスキルの向上を目的に、高卒で採用した社員から数名を選抜して夜間学部へ進学させていて、友人もその制度を利用し、高卒就職後数年も経たないうちに進学することになったそうである。

数少ない現職継続のなかの、さらにそのうちの1つに過ぎない事例で、非常に希なケースと言わざるを得ないが、それでもこの事例が示唆する可能性は非常に興味深い。現職継続は、大学側から見れば「働きながら学んでいる学生」だが、企業側から見れば「大学に通っている社員」であり、高卒採用社員の人材育成の一つに大学が位置づけられていると見ることができる。そのような観点からは、現職継続を大学進学の問題ではなく高卒就職者のキャリア形成の問題として位置づけ直すことができる<sup>15)</sup>。この点については、最後にさ

らに検討しよう。

#### IV 夜間学部の積極的意義

ここまでの議論をまとめよう。

- (1) 現状では、夜間学部で学ぶ機会は制約されており、滑り止めの的な位置づけになっていて、卒業後の進路状況も昼間学部と比べると良いとは言えず、その意味では魅力的な選択肢たりえていない。
- (2) 個別大学の学生生活調査からうかがえるのは、夜間学部の学生は昼間学部の学生よりも就業している割合が高く、サークルなどの課外活動を行っているものは少ない。ただ、夜間学部学生の就業はフルタイムというわけではなく、昼間に自由になる時間を確保している学生が少なくない。
- (3) 夜間学部学生が従事する昼間のフルタイム就業は、超長期のインターンシップのようなものとして、学生のキャリア形成に良い影響を与えうる可能性を秘めている。
- (4) 現職継続の一形態として、高校から卒卒就職をしてまもなく夜間学部に進学し大学卒業後も引き続きその会社に勤務し続けるようなキャリアが存在する。

以上の知見を踏まえて、最後に夜間学部に進学することの意義について考察したい。

夜間学部への進学には、奨学金の借り入れを少なく済ませるといふ意義は確かに存在する。昼間学部と比べると学費が安いという点で支出を抑えることができ、かつ大学に通いながらフルタイムやそれに匹敵するほどの長時間就業が可能で、奨学金以外の収入を増やすことができるからだ。

ただ、単に長時間就業をして収入を増やすということだけを目指すのであれば、選択肢は夜間学部だけにとどまらない。たとえば、通信制大学に学ぶという選択肢もありうるだろうし、昼間学部に通いながら時給の高い深夜労働に従事するという選択肢もあるかもしれない。また、政策的な議論として、大学に対し授業の開講時間の見直しを促すようなこともありうるかもしれない。夜間学部の学生が長時間働くことができるのは、大学に

通う時間が夜の2ないし3コマ分に限られているからである。これと同様に昼間学部でも午前中の授業だけで卒業できるようにすれば、学生たちは午後から夜にかけての時間が自由になり、家計に余裕のない世帯の学生は、この時間帯に長時間働いて収入を増やすことが可能になるだろう。

他方で、長時間働けば働くほど学習時間が減少するという側面もある。かりに在学中の就業が本人にとって何らかの教育的意味を持つのであれば、学習時間の減少に対する代償になりうるかもしれない。その点で示唆的なのは今回の聞き取り調査の対象となったAさんとBさんである。昼間のフルタイム就業経験が、自身のキャリア選択に結果的に活かされていたように見えた。キャリア教育の視点からすると、昼間のフルタイム就業を在学中に経験できるというところに、夜間学部へ通学することの積極的意義を見いだすこともできる。

そして、就業を単なる収入源ではなくキャリア形成の一環と見なす立場からは、現職継続にも可能性を見いだすことができる。高卒採用した社員を夜間学部へ通学させることで人材育成をする企業がもし現れれば、進学費用を十分に確保できない人にとって朗報になるのではないだろうか。その際の学費を企業と個人のどちらがどの程度負担するのかという問題は依然として残るが、可能性として考えられてもいいのではないだろうか。

大学進学に係る奨学金の問題は、いまの昼間学部の授業のあり方を前提として議論されすぎているようにも思える。4年間フルタイムで就学するという前提を少し修正するだけで、さまざまな新しい可能性が出てくるのではないだろうか。夜間学部への進学という選択肢を観察してみると、多くのヒントを得ることができる。

- 1) たとえば、澤田(2017)など。
- 2) 2017年にはさらに減少して68学部となった。
- 3) しかも、18学部の大半は工学系で、理学系は1学部のみに限られる。また、国立の工学系学部は、かつての工業短期大学の流れを汲むものが多い。
- 4) 河合塾がウェブサイトにおいて提供している大学検索システム(Kei-Net)のほか、各大学のウェブサイトを閲覧して調べた。
- 5) 「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」(平成16年文部科学省令第16号)。

- 6) 私立大学の納付金については、文部科学省が日本私立学校振興・共済事業団のデータを用いて「私立大学等の入学者に係る初年度学生納付金等調査」の結果を公表している。だが、ウェブサイトで公開されている同調査の結果では昼間学部の結果のみで夜間学部の結果がわからず、本稿での考察の参考にすることができない。
- 7) 原則として平成 29 年度の授業料として公開されている額を用いて計算した。前述の文科省調査に準じて、入学金、授業料、施設整備費、実験実習料、その他（学生会や同窓会等の費用など）を合計している。なお、昼夜開講制の場合は、「対応する昼間学部」として同一学部の昼間主コースを用いている（以降の分析でも同様）。
- 8) 昼間学部と夜間学部とで納付金に差がない大学が 1 校あったが、当該大学では夜間学部の学生に授業料の半額を奨学金として給付していて、事実上授業料が半額となっている。また、工学系の夜間学部を有する大学では、夜間学部に限って授業料を取得単位数によって変化させる仕組みを導入しているため、ここでは卒業に必要な最低単位（124 単位）を取得したと仮定して夜間学部の納付金を計算した。
- 9) すべての夜間学部が同様かという点、必ずしもそうではない。昼間学部一般入試と同時期に夜間学部一般入試も実施し、募集人員の半分程度を割り当てている大学も存在する。
- 10) 晶文社の『大学受験案内 2018 年度用』に掲載の入試偏差値を利用した。
- 11) <http://www.tus-sci2.jp/number/>。ただし、アンケート調査がいつどのようにして実施されたかの具体的な方法については明確にされていない。
- 12) [https://www.nihon-u.ac.jp/discosur/research/no\\_10/](https://www.nihon-u.ac.jp/discosur/research/no_10/) に掲載の「平成 27 年度第 10 回日本大学学生生活実態調査」。調査設計が報告書内で明記されており、法学部第二部の学生

については全学生の 30% を抽出して、回収率が 47.2% であったことがわかる。

- 13) ここに示したのは、夜間学部を有する都内 7 大学のうち 4 大学のものである。中退については公表していない大学が多く、公表していても学科別の数字は出していない場合もあった。また、中退に除籍を含めている大学が多かったが、除籍を含めているかどうか明記していない大学も 1 校あった。このため図 6 には、学部計のものと学科ごとのものが混在しており、かつ除籍を含むかどうか不明なものも含まれている。
- 14) B さんは、就職活動で大学職員の採用試験に最終面接まで残ったものの最終的に不合格となり、第 2 志望の IT 系企業に就職することになった。
- 15) 業務上の知識を向上させるために働きながら夜間学部へ進学したというケースは、学部紹介のウェブサイトにも掲載がある。ただし、高等学校卒ではなく高等専門学校卒で、製造業の企業における研究業務に携わっていた人の例である。

#### 参考文献

- 河合塾 (2017) 「18 年度大学入試はこう行われる！」『大学受験案内 2018 年度用』晶文社, pp. 162-171.
- 澤田晃宏 (2017) 「就活にも強い夜間大学のいま」『AERA』第 30 巻第 37 号通巻 1636 号, 朝日新聞出版, pp. 22-23.

おおしま・まさお 東京理科大学教育支援機構教職教育センター講師。主な著書に『大学就職部にできること』勁草書房, 2012 年。教育社会学専攻。